



平成 20 年 6 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社エムジーホーム  
代 表 者 名 代表取締役 阿部洋二  
コ ー ド 番 号 8891  
上 場 取 引 所 東証・名証 第2部  
問 合 せ 先 常務取締役管理本部長 北川隆徳  
電 話 番 号 052-881-3211

## (訂正)平成20年3月期決算短信の一部訂正に関するお知らせ

平成20年4月30日に発表いたしました「平成20年3月期決算短信(非連結)」の記載内容に一部誤りがありましたので下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

### 【1ページ】

#### (訂正前)

##### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成20年3月期	12,142	3,174	26.1	175,935	11
平成19年3月期	9,898	3,558	36.0	197,150	98

(参考)自己資本 平成20年3月期 3,238百万円 平成19年3月期 3,558百万円

#### (訂正後)

##### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成20年3月期	12,142	3,174	26.1	175,935	11
平成19年3月期	9,898	3,558	36.0	197,150	98

(参考)自己資本 平成20年3月期 3,174百万円 平成19年3月期 3,558百万円

以上



平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 20 年 4 月 30 日

上場会社名 株式会社エムジーホーム  
コード番号 8891

上場取引所 東京証券取引所二部  
名古屋証券取引所二部

URL <http://www.mghome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 阿部 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 北川 隆徳 TEL (052) 551-3811

定時株主総会開催日 平成 20 年 6 月 19 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 20 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 20 日

1. 平成 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨表示)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 20 年 3 月期	6,757	41.8	107		251		285	
平成 19 年 3 月期	11,615	9.3	558	7.9	464	7.5	253	11.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 20 年 3 月期	15,832 41		8.5	2.3	1.6
平成 19 年 3 月期	14,063 61		7.2	4.8	4.8

(注) 持分法投資損益 平成 20 年 3 月期 百万円 平成 19 年 3 月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 20 年 3 月期	12,142	3,174	26.1	175,935 11
平成 19 年 3 月期	9,898	3,558	36.0	197,150 98

(参考) 自己資本 平成 20 年 3 月期 3,238 百万円 平成 19 年 3 月期 3,558 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 20 年 3 月期	728	58	961	1,013
平成 19 年 3 月期	609	176	365	721

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成 19 年 3 月期	0 00	2,500 00	2,500 00	45	17.8	1.3
平成 20 年 3 月期	0 00	2,500 00	2,500 00	45		1.3
平成 21 年 3 月期 (予想)	0 00	2,500 00	2,500 00		225.6	

3. 平成 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期累計期間	3,800	32.2	70		2		0		11 08	
通 期	7,800	15.4	210		70		20		1,108 40	

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更の有無	無
以外の変更	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	平成20年3月期	18,276株	平成19年3月期	18,276株
期末自己株式数	平成20年3月期	232株	平成19年3月期	225株

(注) 1株当たり当期純利益算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国の経済は、米国の景気後退に端を発した株価の下落や諸物価の上昇による消費行動の保守化の影響により、景気の減速感が顕著になってきました。

住宅業界におきましても、地価および建築資材の高騰による販売価額の上昇に消費者が追い付けなくなり、住宅購入意欲は低水準のまま推移しました。

このような環境の中、当社は名古屋市に4棟(79戸)、愛知県一宮市に2棟(66戸)、愛知県江南市に2棟(55戸)、愛知県安城市に1棟(17戸)、愛知県知多市に1棟(29戸)、岐阜県岐阜市に3棟(75戸)の合計13棟(321戸)を完成させ220戸の売上を計上するに至りました。

その結果、売上高は6,757百万円(前期比41.8%減)、営業損失は107百万円、経常損失は251百万円、当期純損失は285百万円となりました。

このような状況下ではありますが、当社は住まいの原点に戻り、お客様の立場から機能性に富んだ満足度の高いマンション作りを進めてゆく所存であります。

翌期の業績につきましては、売上高7,800百万円、経常利益70百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、販売用不動産の増加等により728百万円(前期は609百万円)となっております。そして投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の売却等により58百万円(前期は176百万円)となり、また財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行および借入金の増加により961百万円(前期は365百万円)となっております。

この結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末と比較し292百万円増加し1,013百万円となっております。なお、当社の自己資本比率のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	36.7%	36.0%	26.1%
時価ベースの自己資本比率(注)	61.2%	43.0%	14.4%

(注) 計算式は、株式時価総額÷総資産

なお、株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)によります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績の推移等を総合的に勘案しながら、安定した成果配分を行うことを基本方針とし、内部留保につきましては、将来の事業展開に充当し、財務体質の強化を図ってゆく所存であります。

また当期の期末配当金につきましては、1株当たり2,500円、株主優待制度につきましては変更ありません。翌期の期末配当金につきましては2,500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものです。

法的規制について

当社の属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法等により法的規制を受けております。

当社は不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸の事業を行っておりますが、将来これら法令の改正や新たな法的規制がある場合は、現在の当社事業が何らかの制約を受ける可能性があるほか、同法に定める事項に違反した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成17年4月1日の個人情報保護法施行に伴い、顧客等の個人情報を保有しております当社では、個人情報の取得時及び保管時における取扱マニュアルや社内規程を制定したほか、全社員に対し勉強会を行い、個人情報の漏洩防止に努めております。

しかしながら、何らかの要因により個人情報が外部に流出した場合には、損害賠償費用等の発生や個人情報保護法に基づく罰則等を受け、ひいては当社の信用低下を招く可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 経営成績の変動要因について

当社の主要事業である分譲マンション事業は、購入者の需要動向に左右される傾向があります。購入者の需要動向は、景気動向、不動産市況、住宅ローン等の金利動向、住宅税制等の変化により影響を受けることから、これらの動向により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、建築資材や土地等の購入価格の変動により建築費用が上昇する場合、マンション販売競争の激化等により、マンションの需給バランスが悪化し、マンション価格が低下する場合若しくは在庫が増加する場合があります。このような場合には、利益率が低下するなど、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 有利子負債への依存について

当社は、マンション用地等の購入代金を主として借入金に依存しております。現在、当座貸越契約の締結による運転資金枠の確保、及び一部借入金については、金利上昇リスクヘッジを図っておりますが、金融情勢の変化等なんらかの要因により当社の資金調達に支障が生じる場合、市場金利の変動等により調達コストが変動する場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 業績の季節変動について

当社の主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより上半期と下半期では経営成績に変動が生じる可能性があります。また、工事の発注にあたり、当社の基準に適合した施工業者を選定し、綿密な打合せを行っておりますが、建築工事の遅延等の理由により、顧客への引渡時期が翌期にずれ込む等の場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟等について

当社では、マンションの開発に際し、用地取得時には土壤汚染等の有無について調査を行うほか、近隣住民と協議を行い、建築に当たっては十分な建築技術を要する施工業者の選定等により、分譲マンションの環境及び品質確保に努めております。しかし、土壤汚染や分譲物件に係る瑕疵等が発生した場合、訴訟その他の請求を受ける可能性があり、その結果によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月15日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営に関する最重要課題は、満足度の高い住空間を合理的な価格で消費者に提供することであり、住宅の機能及び設備等は、常に居住者の要望を取り入れることにより改善できるものであり、そのためには地域密着型の営業展開が不可欠であると認識しております。その具体的施策として当社は、地域密着型の営業活動を行うためにターゲットとするエリアに支店を開設し、土地の仕入れからプランニング、設計・施工会社との協議、そして販売まで各支店毎に責任を持たせる方針で経営しております。この営業戦略には以下のようなメリットが考えられます。

その地域のニーズを迅速にしかも的確に把握することができる。

常時そのエリアで分譲することにより見込客をプールすることができる。

地元不動産業者や地元金融機関からの土地情報が得られやすくなる。

入居後のアフターサービスに対しても即座に対応でき、当社と購入者との相互信頼感が高まる。

### (2) 目標とする経営指標

売上高経常利益率・・・10%以上

自己資本比率・・・・・・50%以上

### (3) 中期的な会社の経営戦略

当社は現在マンションの企画・販売を主要業務としておりますが、中期的には木造一戸建およびマンションの管理業務等への進出を図り、総合デベロッパーとして事業展開してゆくことを視野に入れております。

(4) 会社の対処すべき課題

現在我が国の経済は、米国をはじめとする世界的な金融資本市場の混乱を受け、株価の下落、原油高騰、諸物価の上昇の中で急速に企業の収益環境は悪化し、消費者のマインドも極端に保守化の傾向を辿っております。

そこで当社といたしましては、価格競争の激しいマンション業界の中で生き残ってゆくには、一般経費の削減はもちろんのこと、ソフト面では従業員の再教育による販売力強化と、ハード面においては「住宅の品質確保の促進等に関する法律」で定める設計・建設住宅性能評価書を全物件に取得はもちろんのこと、防犯カメラ、防犯センサーの設置等セキュリティーにも配慮したより安心・安全なマンションの供給を最重要課題と認識しております。

## 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	当事業年度末 (平成20年3月31日現在)	増 減 額
( 資 産 の 部 )			
流動資産	7,773,191	10,323,301	2,550,109
1. 現金及び預金	875,906	1,168,592	
2. 売掛金	48,776	81,923	
3. 販売用不動産	1,585,804	4,478,137	
4. 仕掛不動産 2	5,151,162	4,371,979	
5. 貯蔵品	5,809	5,079	
6. 前渡金	66,300		
7. 前払費用	11,287	19,344	
8. 繰延税金資産	8,138	49,126	
9. その他の流動資産	20,606	153,319	
貸倒引当金	600	4,200	
固定資産	2,125,404	1,818,831	306,572
1. 有形固定資産 1	1,606,456	1,352,684	
(1) 建物 2	557,392	480,601	
(2) 構築物	422	335	
(3) 車輛運搬具	12,656	9,630	
(4) 器具及び備品	64,296	62,281	
(5) 土地 2	971,688	799,835	
2. 無形固定資産	2,963	2,963	
(1) 電話加入権	2,963	2,963	
3. 投資その他の資産	515,984	463,183	
(1) 投資有価証券 2	372,130	318,583	
(2) 出資金	290	290	
(3) 長期前払費用	11,777	16,333	
(4) 敷金及び保証金 2	34,943	33,204	
(5) 会員権	44,422	10,000	
(6) その他の投資	88,842	86,772	
貸倒引当金	36,422	2,000	
資産合計	9,898,595	12,142,133	2,243,537

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	当事業年度末 (平成20年3月31日現在)	増 減 額
( 負 債 の 部 )			
流動負債	4,618,911	7,545,525	2,926,613
1. 買掛金	53,061	1,836,247	
2. 1年内償還予定社債	84,000	74,000	
3. 短期借入金	2,370,000	3,750,000	
4. 1年内返済予定 長期借入金	1,750,000	1,710,000	
5. 未払金	72,217	75,678	
6. 未払費用	13,159	10,440	
7. 未払法人税等	148,601	4,590	
8. 未払消費税等	43,572		
9. 前受金	81,062	71,842	
10. 預り金	3,237	12,726	
固定負債	1,720,911	1,422,034	298,876
1. 社債	122,000	548,000	
2. 長期借入金	1,540,000	800,000	
3. 繰延税金負債	25,826	26,136	
4. 退職給付引当金	30,422	45,545	
5. 預り保証金	2,663	2,353	
負債合計	6,339,823	8,967,559	2,627,736
( 純 資 産 の 部 )			
株主資本	3,468,258	3,136,335	331,923
1. 資本金	1,017,995	1,017,995	
2. 資本剰余金	332,803	332,803	
資本準備金	332,803	332,803	
3. 利益剰余金	2,163,675	1,832,774	330,901
(1) 利益準備金	14,600	14,600	
(2) その他利益剰余金	2,149,075	1,818,174	
別途積立金	1,800,000	2,000,000	
繰越利益剰余金	349,075	181,825	
4. 自己株式	46,216	47,237	1,021
評価・換算差額等	90,513	38,237	52,276
その他有価証券評価差額金	90,513	38,237	
純資産合計	3,558,772	3,174,573	384,199
負債及び純資産合計	9,898,595	12,142,133	2,243,537



## 損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減 額
	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	比率	〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	比率	
		%		%	
売上高	11,615,732	100.0	6,757,155	100.0	4,858,577
売上原価	9,695,400	83.5	5,580,042	82.6	4,115,358
売上総利益	1,920,331	16.5	1,177,113	17.4	743,218
販売費及び一般管理費					
1 役員報酬	103,987		79,345		
2 給与手当	363,920		322,341		
3 その他の人件費	68,333		58,854		
4 退職給付費用	8,864		16,123		
5 販売手数料	7,363		62,412		
6 減価償却費	54,343		54,716		
7 賃借料	24,661		25,983		
8 租税公課	76,160		70,102		
9 広告宣伝費	399,144		363,988		
10 支払手数料	33,022		32,204		
11 貸倒引当金繰入額	1,695		3,600		
12 その他	220,070		195,276		
販売費及び一般管理費合計	1,361,567	11.7	1,284,948	19.0	76,619
営業利益(損失)	558,763	4.8	107,835	1.6	666,599
営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	3,687		5,002		
2. 違約金収入	9,994		5,876		
3. その他	4,253		2,662		
営業外収益合計	17,935	0.2	13,541	0.2	4,394
営業外費用					
1. 支払利息	108,881		145,343		
2. 社債利息	831		954		
3. 社債発行費			8,047		
3. その他	2,509		3,287		
営業外費用合計	112,222	1.0	157,633	2.3	45,410
経常利益(損失)	464,476	4.0	251,927	3.7	716,403

特別利益					
1. 固定資産売却益	1		28,075		
2. 投資有価証券売却益		22,979			
特別利益合計		22,979	0.2	28,075	0.4
特別損失					
1. 固定資産売却損	2	5,748			
2. 固定資産除却損	3	19,093		13,877	
3. 投資有価証券評価損				49,451	
特別損失合計		24,842	0.2	63,329	0.9
税引前当期純利益(損失)		462,613	4.0	287,181	4.2
法人税、住民税及び事業税		199,769	1.7	3,540	0.1
法人税等調整額		8,982	0.1	4,948	0.1
当期純利益(損失)		253,862	2.2	285,774	4.2

## 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金 資本 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
			利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
			利益 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			その他有 価証券評 価差額金		
平成18年3月31日残高	1,017,995	332,803	14,600	1,600,000	385,468	2,000,068	46,216	3,304,651	173,474	3,478,125
当期の変動額										
剰余金の配当					90,255	90,255		90,255		90,255
別途積立金の積立				200,000	200,000					
当期純利益					253,862	253,862		253,862		253,862
株主資本以外の項目の 当期の変動額									82,960	82,960
当期の変動額の合計				200,000	36,392	163,607		163,607	82,960	80,646
平成19年3月31日残高	1,017,995	332,803	14,600	1,800,000	349,075	2,163,675	46,216	3,468,258	90,513	3,558,772

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金 資本 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
			利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
			利益 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			その他有 価証券評 価差額金		
平成19年3月31日残高	1,017,995	332,803	14,600	1,800,000	349,075	2,163,675	46,216	3,468,258	90,513	3,558,772
当期の変動額										
剰余金の配当					45,127	45,127		45,127		45,127
別途積立金の積立				200,000	200,000					
自己株式の取得							1,021	1,021		1,021
当期純損失					285,774	285,774		285,774		285,774
株主資本以外の項目の 当期の変動額									52,276	52,276
当期の変動額の合計				200,000	530,901	330,901	1,021	331,923	52,276	384,199
平成20年3月31日残高	1,017,995	332,803	14,600	2,000,000	181,825	1,832,774	47,237	3,136,335	38,237	3,174,573

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減額
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益(純損失)	462,613	287,181	
2. 減価償却費	57,918	58,072	
3. 退職給付引当金の増加額	6,798	15,123	
4. 貸倒引当金の減少額	3,400	30,822	
5. 受取利息及び受取配当金	3,687	5,002	
6. 支払利息	109,713	146,298	
7. 固定資産除却損	19,093	13,877	
8. 固定資産売却益		28,075	
9. 固定資産売却損	5,748		
10. 投資有価証券売却益	22,979		
11. 投資有価証券評価損		49,451	
12. 前渡金の増減額	27,950	66,300	
13. 売上債権の増加額	2,344	33,146	
14. たな卸資産の増加額	874,320	2,002,410	
15. 前払費用の増減額	389	472	
16. 仕入債務の増減額	20,936	1,783,185	
17. 未払金の増減額	8,399	390	
18. 未払費用の減少額	1,781	2,719	
19. 前受金の減少額	25,867	9,220	
20. その他	47,787	165,458	
小 計	265,582	431,646	166,064
21. 利息及び配当金の受取額	3,687	5,002	
22. 利息の支払額	102,104	154,827	
23. 法人税等の支払額	245,316	146,685	
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,316	728,157	118,840
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入れによる支出	154,866	155,111	
2. 定期預金の払戻しによる収入	154,827	154,866	
3. 有形固定資産の取得による支出	225,937	39,456	
4. 有形固定資産の売却による収入	27,438	149,378	
5. 投資有価証券の取得による支出	12,393	86,484	
6. 投資有価証券の売却による収入	36,673		
7. 敷金及び保証金の差入による支出	3,502	1,354	
8. 敷金及び保証金の解約による収入	360	3,093	
9. その他	664	33,685	
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,737	58,617	235,354
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	5,070,000	4,150,000	
2. 短期借入金の返済による支出	5,410,000	2,770,000	
3. 長期借入れによる収入	2,730,000	1,340,000	
4. 長期借入金の返済による支出	1,850,000	2,120,000	
5. 社債の発行による収入		491,952	
6. 社債の償還による支出	84,000	84,000	
7. 自己株式の取得による支出		1,021	
8. 配当金の支払額	90,314	44,950	
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,685	961,980	596,294
現金及び現金同等物の増減額	420,367	292,440	
現金及び現金同等物の期首残高	1,141,407	721,039	
現金及び現金同等物の期末残高	721,039	1,013,480	

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券  
時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛不動産  
貯蔵品

個別法による原価法  
最終仕入原価法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法  
但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法

長期前払費用

均等償却

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

### 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	当事業年度末 (平成20年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 382,623 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 357,107 千円
2 担保提供資産 仕掛不動産 3,914,128 千円 建物 55,603 千円 土地 288,768 千円 投資有価証券 246,330 千円 差入保証金 18,750 千円 計 4,523,581 千円	2 担保提供資産 仕掛不動産 2,808,442 千円 建物 52,877 千円 土地 288,768 千円 投資有価証券 194,482 千円 差入保証金 19,880 千円 計 3,364,450 千円
上記に対する債務 短期借入金 570,000 千円 1年内返済 予定長期借入金 1,750,000 千円 長期借入金 1,540,000 千円 前受金 1,786 千円 計 3,861,786 千円	上記に対する債務 短期借入金 300,000 千円 1年内返済 予定長期借入金 1,710,000 千円 長期借入金 800,000 千円 前受金 8,185 千円 計 2,818,185 千円
3 偶発債務 顧客の住宅ローン残高について金融機関に 対して債務保証を行っております。 債務保証額 50,000 千円 顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記 完了までの間、金融機関に対して債務保証 を行っております。 債務保証額 255,600 千円	3 偶発債務 顧客の住宅ローン残高について金融機関 に対して債務保証を行っております。 債務保証額 50,000 千円 顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登 記完了までの間、金融機関に対して債務保 証を行っております。 債務保証額 224,859 千円

(損益計算書関係)

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
1	1 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。 土地 14,555 千円 建物 13,520 計 28,075
2 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。 土地 3,289 千円 建物 2,459 計 5,748	2
3 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 建物 14,796 千円 車両運搬具 816 器具及び備品 1,065 解体工事費 2,415 計 19,093	3 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 建物 7,464 千円 車両運搬具 66 器具及び備品 1,046 解体工事費 5,300 計 13,877

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,276			18,276

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	225			225

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成18年 6月14日 定時株主総会	普通株式	90,255	5,000	平成18年 3月31日	平成18年 6月15日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成19年 6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,127	2,500	平成19年 3月31日	平成19年 6月15日

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,276			18,276

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	225	7		232

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成19年 6月14日 定時株主総会	普通株式	45,127	2,500	平成19年 3月31日	平成19年 6月15日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成20年 6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,110	2,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	当事業年度末 (平成20年3月31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 875,906 千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 <u>154,866 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>721,039 千円</u>	現金及び預金勘定 1,168,592 千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 <u>155,111 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,013,480 千円</u>

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	当事業年度末 (平成20年3月31日現在)
1. その他有価証券で時価のあるもの (1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 取得原価 216,854 千円 貸借対照表計上額 <u>369,234 千円</u> 差額 152,379 千円 (2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 該当事項はありません。  (3) 合計 取得原価 216,854 千円 貸借対照表計上額 <u>369,234 千円</u> 差額 152,379 千円 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。	1. その他有価証券で時価のあるもの (1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 取得原価 84,935 千円 貸借対照表計上額 <u>165,748 千円</u> 差額 80,812 千円 (2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 取得原価 117,983 千円 貸借対照表計上額 <u>101,544 千円</u> 差額 16,439 千円 (3) 合計 取得原価 202,918 千円 貸借対照表計上額 <u>267,292 千円</u> 差額 64,373 千円 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。
2. 時価評価されていない有価証券 その他有価証券 投資事業組合出資金 貸借対照表計上額 2,896 千円	2. 時価評価されていない有価証券 その他有価証券 投資事業組合出資金 貸借対照表計上額 323 千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	当事業年度末 (平成20年3月31日現在)
金利オプション取引 契約額 買建 500,000 千円 (うち1年超 千円) キャップ 10,800 千円 時価 キャップ 40 千円 評価損益 キャップ 10,759 千円  (注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。	該当事項はありません。



(持分法投資損益等)

前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産に属するもの)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 7,583千円</p> <p>その他 554千円</p> <p>繰延税金資産合計 8,138千円</p> <p>(固定資産に属するもの)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>会員権評価損 20,084千円</p> <p>未払退職給付債務 12,351千円</p> <p>その他 3,603千円</p> <p>繰延税金資産合計 36,040千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 61,866千円</p> <p>繰延税金資産の純額 25,826千円</p>	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産に属するもの)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 90,754千円</p> <p>未払事業税 1,145千円</p> <p>その他 2,149千円</p> <p>繰延税金資産小計 94,048千円</p> <p>評価性引当額 44,922千円</p> <p>繰延税金資産合計 49,126千円</p> <p>(固定資産に属するもの)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 20,344千円</p> <p>未払退職給付債務 18,491千円</p> <p>その他 7,879千円</p> <p>繰延税金資産小計 46,715千円</p> <p>評価性引当金 46,715千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>(固定負債に属するもの)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 26,136千円</p>
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%</p> <p>住民税均等割 0.7%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1%</p>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。</p>

(退職給付関係)

前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
<p>1.採用している退職給付制度の概要 平成14年4月より退職金制度について退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務 30,422千円</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 勤務費用 8,864千円</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要 平成14年4月より退職金制度について退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務 45,545千円</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 勤務費用 16,123千円</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 197,150.98円	1株当たり純資産額 175,935.11円
1株当たり当期純利益 14,063.61円	1株当たり当期純損失( ) 15,832.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同左
(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	(1株当たり純資産額の算定上の基礎)
・貸借対照表の純資産の部の合計額 3,558,772千円	・貸借対照表の純資産の部の合計額 3,174,573千円
・普通株式に係る純資産額 3,558,772千円	・普通株式に係る純資産額 3,174,573千円
・普通株式の発行済株式数 18,276株	・普通株式の発行済株式数 18,276株
・普通株式の自己株式数 225株	・普通株式の自己株式数 232株
・1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 18,051株	・1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 18,044株
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
・損益計算書上の当期純利益 253,862千円	・損益計算書上の当期純損失( ) 285,774千円
・普通株式に係る当期純利益 253,862千円	・普通株式に係る当期純損失( ) 285,774千円
・普通株主に帰属しない金額 千円	・普通株主に帰属しない金額 千円
・1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数 普通株式 18,051株	・1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数 普通株式 18,049株